

一般財団法人 河川情報センター

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区麹町 1-3 ニッセイ半蔵門ビル
- 2 設立年月日 昭和 60 年 10 月 1 日（平成 25 年 4 月 1 日 一般財団法人へ移行）
- 3 代表者 理事長 布村 明彦
- 4 基本財産 520,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 5,000 千円（出捐の割合 1.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	14 人	0 人	0 人	14 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	11 人	0 人	0 人	11 人
職員	76 人	0 人	0 人	76 人

II 平成 27 年度決算

1 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	82,529,276	82,877,627	▲ 348,351
未収金	1,637,715,165	1,531,950,719	105,764,446
前払金	51,268,216	12,753,932	38,514,284
流動資産合計	1,771,512,657	1,627,582,278	143,930,379
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	17,375,000	17,225,000	150,000
投資有価証券	502,625,000	502,775,000	▲ 150,000
基本財産合計	520,000,000	520,000,000	0
(2) 特定資産			
研究開発基金引当資産	800,000,000	800,000,000	0
調査開発基金引当資産	93,805,222	93,805,222	0
退職給付引当資産	106,219,260	95,014,400	11,204,860
役員退職慰労引当資産	10,062,900	6,401,400	3,661,500
特定資産合計	1,010,087,382	995,221,022	14,866,360
(3) その他固定資産			
建物附属設備（注）	25,207,298	30,603,748	▲ 5,396,450

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
什 器 備 品	26,394,931	16,725,625	9,669,306
有 形 リ ー ス 資 産	95,470,731	0	95,470,731
電 話 加 入 権	5,269,594	5,269,594	0
ソ フ ト ウ ェ ア (注)	436,156,269	595,644,116	▲ 159,487,847
コ ン テ ン ツ 資 産 (注)	33,726,400	52,575,738	▲ 18,849,338
無 形 リ ー ス 資 産	17,981,656	0	17,981,656
デ ー タ セ ン タ ー 設 備 整 備 負 担 金	100,643,118	0	100,643,118
シ ス テ ム 環 境 構 築 金	101,955,526	0	101,955,526
長 期 前 払 費 用	574,194	93,065	481,129
敷 金 等	92,121,676	92,121,676	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	935,501,393	793,033,562	142,467,831
固 定 資 産 合 計	2,465,588,775	2,308,254,584	157,334,191
資 産 合 計	4,237,101,432	3,935,836,862	301,264,570
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	460,784,518	358,740,513	102,044,005
未 払 法 人 税 等	642,500	642,500	0
預 り 金	5,076,589	4,468,547	608,042
短 期 借 入 金	1,410,000,000	990,000,000	420,000,000
リ ー ス 債 務	26,767,653	0	26,767,653
賞 与 引 当 金	27,073,000	21,929,000	5,144,000
流 動 負 債 合 計	1,930,344,260	1,375,780,560	554,563,700
2 固定負債			
リ ー ス 債 務	88,941,748	0	88,941,748
退 職 給 付 引 当 金	106,219,260	95,014,400	11,204,860
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,062,900	6,401,400	3,661,500
固 定 負 債 合 計	205,223,908	101,415,800	103,808,108
負 債 合 計	2,135,568,168	1,477,196,360	658,371,808
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	2,101,533,264	2,458,640,502	▲ 357,107,238
(うち基本財産への充当額)	(520,000,000)	(520,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(893,805,222)	(893,805,222)	(0)
正 味 財 産 合 計	2,101,533,264	2,458,640,502	▲ 357,107,238
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	4,237,101,432	3,935,836,862	301,264,570

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

建物附属設備	623,926 円
ソフトウェア	23,075,562 円
コンテンツ資産	27,314,494 円
合計	51,013,982 円

2 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,354,300	8,354,218	82
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	120,194	131,842	▲ 11,648
③ 事業収益	1,742,505,124	1,753,550,136	▲ 11,045,012
河川・流域情報普及支援 事業収益	60,910,612	47,815,376	13,095,236
河川・流域情報提供事業収益	1,681,594,512	1,705,734,760	▲ 24,140,248
④ 雑収益	43,676	1,187,441	▲ 1,143,765
受取利息	41,776	49,690	▲ 7,914
雑収益	1,900	1,137,751	▲ 1,135,851
経常収益計	1,751,023,294	1,763,223,637	▲ 12,200,343
(2) 経常費用			
① 事業費	2,015,792,628	1,963,009,339	52,783,289
役員報酬	28,425,944	27,563,626	862,318
給与手当	483,397,429	464,155,360	19,242,069
賞与引当金繰入額	25,322,300	20,729,200	4,593,100
臨時雇用賃金	34,021,974	54,397,872	▲ 20,375,898
役員退職慰労金	0	93,810	▲ 93,810
役員退職慰労引当金繰入額	2,521,350	2,490,090	31,260
退職給付費用	21,895,170	20,248,620	1,646,550
法定福利費	65,467,968	62,462,792	3,005,176
福利厚生費	2,489,541	3,571,502	▲ 1,081,961
旅費交通費	37,670,954	44,906,607	▲ 7,235,653
通信運搬費	27,461,756	27,084,654	377,102
印刷製本費	4,875,602	6,330,157	▲ 1,454,555
新聞図書費	3,186,930	3,521,949	▲ 335,019
会議費	2,060,879	2,368,421	▲ 307,542
諸謝金	6,114,353	6,676,030	▲ 561,677
消耗品費	29,631,923	30,372,670	▲ 740,747
修繕保守費	2,533,788	5,480,672	▲ 2,946,884
光熱水料費	22,931,850	24,864,472	▲ 1,932,622
賃借料	116,701,152	117,178,566	▲ 477,414

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸 雑 費	27,287,185	28,739,674	▲ 1,452,489
租 税 公 課	18,456,477	37,029,010	▲ 18,572,533
委 託 費	221,406,480	165,820,392	55,586,088
分 担 業 務 費	7,733,782	12,852,000	▲ 5,118,218
軽 作 業 費	117,086,418	164,868,480	▲ 47,782,062
運 用 管 理 費	308,587,320	313,760,520	▲ 5,173,200
データセンター運用費	123,435,360	83,073,600	40,361,760
回 線 ・ 機 器 使 用 料	2,056,776	1,998,465	58,311
助 成 金	13,828,349	11,315,000	2,513,349
協 賛 金	310,000	260,000	50,000
減 価 償 却 費	248,585,706	218,795,128	29,790,578
データセンター設備整備 負担金償却	8,183,838	0	8,183,838
システム環境構築金償却	2,124,074	0	2,124,074
② 管理費	91,695,403	92,396,280	▲ 700,877
役 員 報 酬	14,664,504	12,265,028	2,399,476
給 与 手 当	34,557,362	37,969,351	▲ 3,411,989
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,750,700	1,199,800	550,900
臨 時 雇 用 賃 金	3,276,288	4,466,579	▲ 1,190,291
役 員 退 職 慰 労 金	0	218,890	▲ 218,890
役員退職慰労引当金繰入額	1,140,150	1,067,210	72,940
退 職 給 付 費 用	1,655,290	2,391,480	▲ 736,190
法 定 福 利 費	7,290,531	7,456,560	▲ 166,029
福 利 厚 生 費	982,779	1,038,063	▲ 55,284
旅 費 交 通 費	687,012	582,714	104,298
通 信 運 搬 費	288,207	346,278	▲ 58,071
新 聞 図 書 費	130,929	143,557	▲ 12,628
諸 謝 金	507,970	836,180	▲ 328,210
消 耗 品 費	1,134,630	986,461	148,169
修 繕 保 守 費	102,837	102,837	0
光 熱 水 料 費	665,754	664,828	926
賃 借 料	9,668,229	9,376,242	291,987
諸 雑 費	6,207,225	8,429,267	▲ 2,222,042
支 払 利 息	5,291,846	1,327,499	3,964,347
租 税 公 課	159,833	132,040	27,793
減 価 償 却 費	1,533,327	1,395,416	137,911
経 常 費 用 計	2,107,488,031	2,055,405,619	52,082,412
当 期 経 常 増 減 額	▲ 356,464,737	▲ 292,181,982	▲ 64,282,755

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	1	341,910	▲ 341,909
経常外費用計	1	341,910	▲ 341,909
当期経常外増減額	▲ 1	▲ 341,910	341,909
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 356,464,738	▲ 292,523,892	▲ 63,940,846
法人税、住民税及び事業税	642,500	642,500	0
当期一般正味財産増減額	▲ 357,107,238	▲ 293,166,392	▲ 63,940,846
一般正味財産期首残高	2,458,640,502	2,751,806,894	▲ 293,166,392
一般正味財産期末残高	2,101,533,264	2,458,640,502	▲ 357,107,238
II 正味財産期末残高	2,101,533,264	2,458,640,502	▲ 357,107,238

III 平成 28 年度事業計画

平成 27 年 9 月に発生した関東・東北豪雨による鬼怒川洪水や平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災など、近年大規模な災害が相次いで発生している。また、いわゆる「ゲリラ豪雨」をはじめとした局地的豪雨が頻発し、各地で河川のはん濫被害などを発生させている。こうした被害の軽減を図るため、防災施設の整備といったハード対策と併せて、きめの細かい河川・流域情報の提供や災害時の危機管理などのソフト対策のより一層の充実が強く求められている。

一方、情報ニーズの多様化・高度化はもとより、情報関連技術は飛躍的に発展し、さらには、国民の情報入手手段等も大きく変化してきており、効果的な河川防災情報の伝達・活用を図るため、的確な調査検討も行い、関係機関をはじめ広く社会全体の情報体制の改善も重要になっている。

一般財団法人河川情報センター（以下「センター」という。）は、これまでの豊富な実績と経験によって培ってきた技術力やノウハウを活かし、国民の安全に直結する河川・流域情報及び危機管理に関する専門的かつ高度な業務を行う、公益性の高いシンクタンクである。

平成 28 年度は、昨年度に引き続き、国民生活の安全・安心を確保するために必要な河川・流域情報の的確な提供と、災害時危機管理をはじめ個人・防災関係機関等における情報活用の推進のための業務の、着実な実施を図ることとする。これらを通じて、水災害による被害の軽減、危機管理、河川の適正な管理及び利用の増進並びに国土の利用、整備又は保全に貢献するというセンターの役割を果たす。

情報提供においては、一般向け及び市町村向けの河川情報システムを「利用者目線」に立って改良したところであり、引き続き、最新の情報通信技術を活用しつつ、リアルタイムの河川防災情報提供における精度と速報性の確保、重要な統計値情報等として蓄積・提供するデータベースの精度確保、情報の受け手である利用者視点でのサービス内容の改善を推進することとする（河川・流域情報提供事業）。

また、河川・流域情報に関する調査研究及び技術開発を強力に推進するほか、水災害時の危機管理に関する演習の企画・実施、及びそれらの普及・啓発活動等を行う（河川・流域情報普及支援事業）。

これらの成果や経験を活かし、さらなるノウハウや技術の蓄積を図るとともに、防災関係機関等に新たな情報活用方策、危機管理方策などの提案を積極的に行う。

IV 平成 28 年度予算

1 収支予算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,400	8,400	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	10	50	▲ 40
③ 事業収益	2,880,100	1,988,800	891,300
河川・流域情報普及支援事業収益	60,100	45,900	14,200
河川・流域情報提供事業収益	2,820,000	1,942,900	877,100
④ 雑収益	10	50	▲ 40
受取利息	10	50	▲ 40
経常収益計	2,888,520	1,997,300	891,220
(2) 経常費用			
① 事業費	2,497,320	1,719,600	777,720
河川・流域情報普及支援事業費	100,700	86,400	14,300
河川・流域情報提供事業費	2,396,620	1,633,200	763,420
② 管理費	94,000	96,000	▲ 2,000
③ 減価償却費	197,200	229,700	▲ 32,500
経常費用計	2,788,520	2,045,300	743,220
当期経常増減額	100,000	▲ 48,000	148,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	100,000	▲ 48,000	148,000

V 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	常勤・非常勤の別	氏名	備考
理事長	常勤	布村明彦	
業務執行理事	〃	番場哲晴	
〃	〃	上総周平	
理事	非常勤	河合成司	公益財団法人岐阜県建設研究センター理事長
〃	〃	坂村健	東京大学大学院情報学環教授
〃	〃	塩田始	高知県の町長
〃	〃	志方俊之	帝京大学名誉教授
〃	〃	寶馨	京都大学防災研究所長
〃	〃	辻本哲郎	名古屋大学名誉教授 一般財団法人河川情報センター河川 情報研究所長
〃	〃	山崎登	日本放送協会解説主幹
〃	〃	山本孝二	元 気象庁長官
〃	〃	吉井博明	東京経済大学名誉教授
監事	〃	土屋彰男	一般財団法人公共用地補償機構副理事長
〃	〃	谷田海孝男	一般社団法人日本建設業連合会常務執行役